【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成30年7月30日

【事業年度】 第207期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社 北都銀行

【英訳名】 The Hokuto Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】取締役頭取 斉 藤 永 吉【本店の所在の場所】秋田県秋田市中通三丁目 1 番41号

【電話番号】 018(833)4211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 経営企画部長 廣 嶋 義 也

【最寄りの連絡場所】 宮城県仙台市青葉区一番町一丁目3番1号

株式会社 北都銀行 仙台支店

【電話番号】 022(221)1201

(宮城県仙台市青葉区一番町一丁目3番1号)

株式会社 北都銀行 東京支店

(東京都中央区日本橋室町三丁目4番7号)

東京支店は金融商品取引法の規定による備置場所ではありませんが、投資

者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

EDINET提出書類 株式会社北都銀行(E03547) 訂正有価証券報告書

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成27年6月18日に提出した第207期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第2 事業の状況

- 1 業績等の概要
 - (5)国内業務部門・国際業務部門別貸出金残高の状況 業種別貸出状況(末残・構成比)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線で示しております。

第一部【企業情報】

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(5)国内業務部門・国際業務部門別貸出金残高の状況 業種別貸出状況(末残・構成比)

(訂正前)

業種別	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内業務部門 (除く特別国際金融取引勘定分)	782,490	100.00	801,026	100.00
製造業	60,702	7.76	60,432	7.54
農業,林業	3,447	0.44	<u>2,435</u>	0.30
漁業	102	0.01	<u>242</u>	0.03
鉱業,採石業,砂利採取業	2,774	0.35	2,902	0.36
建設業	43,893	5.61	40,840	<u>5.11</u>
電気・ガス・熱供給・水道業	9,354	1.20	14,743	1.84
情報通信業	5,788	0.74	<u>5,555</u>	0.70
運輸業,郵便業	10,243	1.31	10,700	1.34
卸売業 , 小売業	60,615	7.75	<u>55,950</u>	6.98
金融業,保険業	29,224	3.73	32,827	4.10
不動産業,物品賃貸業	50,005	6.39	<u>51,667</u>	<u>6.45</u>
学術研究,専門・技術サービス業	6,068	0.78	6,042	0.75
宿泊業,飲食サービス業	13,894	1.78	<u>13,369</u>	1.67
生活関連サービス業,娯楽業	13,407	1.71	12,435	<u>1.55</u>
教育,学習支援業	1,839	0.23	<u>1,210</u>	0.15
医療,福祉	34,611	4.42	<u>37,228</u>	<u>4.65</u>
その他サービス	11,734	1.50	<u>11,685</u>	<u>1.46</u>
地方公共団体	256,573	32.79	271,553	33.90
その他	168,207	21.50	<u>169,207</u>	21.12
国際業務部門及び特別国際金融取引勘 定分	-	-	-	-
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	782,490		801,026	

⁽注) 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。

(訂正後)

業種別	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内業務部門 (除く特別国際金融取引勘定分)	782,490	100.00	801,026	100.00
製造業	60,702	7.76	<u>59,511</u>	7.43
農業,林業	3,447	0.44	<u>1,665</u>	0.21
漁業	102	0.01	<u>179</u>	0.02
鉱業,採石業,砂利採取業	2,774	0.35	2,902	0.36
建設業	43,893	5.61	37,662	<u>4.70</u>
電気・ガス・熱供給・水道業	9,354	1.20	14,598	1.82
情報通信業	5,788	0.74	<u>5,429</u>	0.68
運輸業,郵便業	10,243	1.31	<u>10,470</u>	<u>1.31</u>
卸売業,小売業	60,615	7.75	54,139	<u>6.76</u>
金融業,保険業	29,224	3.73	<u>32,514</u>	4.06
不動産業,物品賃貸業	50,005	6.39	<u>47,182</u>	<u>5.89</u>
学術研究,専門・技術サービス業	6,068	0.78	<u>5,092</u>	<u>0.64</u>
宿泊業,飲食サービス業	13,894	1.78	<u>12,193</u>	<u>1.52</u>
生活関連サービス業,娯楽業	13,407	1.71	<u>11,476</u>	1.43
教育,学習支援業	1,839	0.23	<u>1,159</u>	0.15
医療,福祉	34,611	4.42	<u>34,633</u>	4.32
その他サービス	11,734	1.50	10,272	1.28
地方公共団体	256,573	32.79	271,553	33.90
その他	168,207	21.50	<u>188,387</u>	<u>23.52</u>
国際業務部門及び特別国際金融取引勘 定分	-	-	-	-
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	782,490		801,026	

⁽注) 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。